

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合  
会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,079,924,241	固定負債	-
有形固定資産	16,984,007	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,527,476,528
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	1,525,505,546
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,946,415
船舶	-	預り金	24,567
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,527,476,528
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,384,949,830
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	1,149,966,321
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	160,902,280		
物品減価償却累計額	-143,918,273		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,621,535		
ソフトウェア	11,621,535		
その他	-		
投資その他の資産	2,051,318,699		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	48,627,028		
長期貸付金	-		
基金	2,012,481,808		
減債基金	-		
その他	2,012,481,808		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,790,137		
流動資産	2,982,468,438		
現金預金	2,496,770,215		
未収金	181,243,580		
短期貸付金	-		
基金	305,025,589		
財政調整基金	305,025,589		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-570,946		
繰延資産	-	純資産合計	3,534,916,151
資産合計	5,062,392,679	負債及び純資産合計	5,062,392,679

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	155,643,257,139
業務費用	1,521,701,239
人件費	29,355,364
職員給与費	12,377,761
賞与等引当金繰入額	1,946,415
退職手当引当金繰入額	-
その他	15,031,188
物件費等	1,446,388,998
物件費	1,413,315,231
維持補修費	-
減価償却費	33,073,767
その他	-
その他の業務費用	45,956,877
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	3,761,570
その他	42,195,307
移転費用	154,121,555,900
補助金等	151,304,927
社会保障給付	153,970,250,973
その他	-
経常収益	180,816,183
使用料及び手数料	-
その他	180,816,183
純経常行政コスト	155,462,440,956
臨時損失	78,679,764
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,679,764
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	155,541,120,720

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：全会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,749,912,480	3,904,232,557	-154,320,077	-
純行政コスト(△)	-155,541,120,720		-155,541,120,720	-
財源	155,326,124,391		155,326,124,391	-
税金等	89,508,283,722		89,508,283,722	-
国県等補助金	65,817,840,669		65,817,840,669	-
本年度差額	-214,996,329		-214,996,329	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,519,282,727	1,519,282,727	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-111,753,531	111,753,531	
貸付金・基金等の増加		59,363,137	-59,363,137	
貸付金・基金等の減少		-1,466,892,333	1,466,892,333	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-214,996,329	-1,519,282,727	1,304,286,398	-
本年度末純資産残高	3,534,916,151	2,384,949,830	1,149,966,321	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	156,994,864,749
業務費用支出	2,873,855,026
人件費支出	27,408,949
物件費等支出	1,413,315,231
支払利息支出	-
その他の支出	1,433,130,846
移転費用支出	154,121,009,723
補助金等支出	151,304,927
社会保障給付支出	153,969,704,796
その他の支出	-
業務収入	157,088,914,481
税収等収入	89,949,317,334
国県等補助金収入	66,960,171,570
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	179,425,577
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	94,049,732
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,736,109
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	10,736,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,417,093,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,417,093,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,406,356,891
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	78,679,764
地方債等償還支出	-
その他の支出	78,679,764
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-78,679,764
本年度資金収支額	1,421,726,859
前年度末資金残高	1,075,018,789
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,496,745,648
前年度末歳計外現金残高	495
本年度歳計外現金増減額	24,072
本年度末歳計外現金残高	24,567
本年度末現金預金残高	2,496,770,215

# 注 記（全体会計）

## 重要な会計方針等

### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産】

定額法を採用しております。

### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

該当ありません。

**【損失補償等引当金】**

該当ありません。

**⑤ リース取引の処理方法**

**【ファイナンスリース取引】**

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

**【オペレーティングリース取引】**

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

**⑥ 資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

**⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

## **重要な会計方針の変更**

**① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容**

変更はありません。

**② 表示方法を変更した場合には、その旨**

変更はありません。

**③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨**

変更はありません。

## 重要な後発事象

### ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

### ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

### ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

### ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

### ⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

### ③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

# 追加情報

## ① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計  
後期高齢者医療特別会計

## ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

## ③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

## ④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

## ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

## ⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

## ⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

## ⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑩ 基礎的財政支出

94,049,732 円 【 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) 】

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	33,073,767 円
国庫等補助金(投資活動収入)	0 円
引当金の繰入と戻入	4,549,131 円
未収金の期首・期末残高の差異	58,173,392 円
未払金の期首・期末残高の差異	134,570,007 円
資産除却損	78,679,764 円
そ の 他	0 円
合 計	309,046,061 円

⑫ 重要な非資金取引

該当ありません。